

保育所における内部コンサルテーションを維持させる 外部支援のあり方の検討

○原 康行

(和歌山県立はまゆう支援学校)

井澤信三

(兵庫教育大学大学院)

KEY WORDS: 保育所 内部コンサルテーション 外部支援

(目的)

保育所における特別な支援を必要とする子どもへの支援として、外部支援者による「巡回相談」等の相談事業が広がりを見せている。「巡回相談」等の支援では、個々の子どもや、一クラスの問題解決において有効性が示される一方、保育士の新たな問題への解決志向は生み出されにくく(森, 2010)、保育所全体の支援力、主体的な問題解決力の向上につながりにくいと考えられた。このような課題に対し、外部支援者だけに頼るのではなく、問題共有が容易で、迅速な対応、解決までのフォローアップ等が行える組織内部の人材をコンサルタントとした内部コンサルテーションを活性化させ、継続的な問題解決を進める方法が検討されてきた。本研究では、保育所において、主任保育士等をコンサルタントとした内部コンサルテーションを維持させ、有効な問題解決を見出す外部支援の方法について検討を行った。

(方法)

1) 対象

X県Y市内から私立保育所2施設を抽出した。両保育所は、前年度、外部支援者と共に、主任保育士が内部コンサルタントとして支援会議を進行した経験を有していた。

A保育所は総園児数86名、保育士14名、全5クラス、特別な支援が必要な園児数は8名(診断2名)であった。内部コンサルタントは保育士歴26年、主任経験7年の主任保育士であった。B保育所は総園児数123名、保育士16名、5クラス、特別な支援が必要な園児数は11名(診断0名)であった。内部コンサルタントは保育士歴21年、主任経験3年の主任保育士であった。外部支援者は、修士課程を修了し、特別支援学校教員歴20年であった。双方の園長、主任保育士には研究趣旨を口頭により説明し同意を得た。

2) 方法

(1) 前年度の外部支援の取り組み内容

両保育所とも、前年度、外部支援者が1クラスを対象に月1回、合計3回の支援会議を行った。各保育所において「支援の視点」をまとめた。その後、別の1つのクラスを対象に内部コンサルタントが支援会議を実施し、外部支援者が援助した。

(2) 今年度の外部支援の取り組み内容

①全保育士対象研修会の実施

年度当初、外部支援者を講師に保育所内の全保育士を対象に研修会を実施した。当該保育所がまとめてきた「支援の視点」について解説し、特別な支援を必要とする園児やクラス全体への支援について、共通理解をはかった。

②外部支援者による評価及び助言機会の設定

内部コンサルタントを中心に進める支援会議に、A保育所には4回中2回、B保育所には6回中2回、外部支援者がオブザーバーとして参加した。「支援の視点」に沿い、支援方法、支援会議の運営方法について評価、助言を行った。

3) 評価方法

(1) 全保育士対象研修会の評価

研修内容の理解度、相談志向を測る質問紙(第1著者作

成)調査を実施した。

(2) 外部支援者介入後の支援会議の変化

外部支援者介入後、保育士のみで実施した支援会議において、「支援の視点」の明確化や支援会議の進行運営に変化があったかを質問紙(第1著者作成)調査にて評価した。

(3) 主体的な問題解決志向の形成への評価

①最終支援会議の発話分析

各保育園から無作為で2クラスを抽出し、最終支援会議内の発話を逐語録に起こし、発話内容と文字数による発話量を分析した。発話が、各保育所が示す「支援の視点」に沿った内容であるか、対象とした保育場面の事実に沿った内容であるかについて、前年度の数値と比較分析を行った。

②「校内意識及び行動アセスメント(植木田ら, 2009)」

全保育士に実施した質問紙調査を集計し、保育所全体の特別支援に関する意識変容を分析した。自己効力感の平均値、コミュニケーション・行動、気付き・コミュニケーションそれぞれの領域の中央値を算出し、前年度と比較した。(結果)

1) 全保育士対象研修会の実施

「支援の視点」への理解が深まったかの問いに、A保育所では肯定77%、弱肯定23%、B保育所では肯定8%、弱肯定83%であった。保育士の相談志向は肯定、弱肯定をあわせ、A保育所は100%、B保育所は83%であった。

2) 外部支援者介入後の支援会議の変化

両保育所とも88%以上の支援会議参加者が、外部支援者介入後、会議進行や支援の見出しが改善されたと示した。

3) 主体的な問題解決志向の形成

(1) 各保育所における最終支援会議の発話分析

各保育所、無作為抽出2クラスの支援会議の発話を分析した。「支援の視点」に関する発話率は、A保育所では、昨年度42%に対し61%(A-1クラス)、59%(A-2クラス)と上昇した。B保育所では昨年度65%に対し98%(B-1クラス)、57%(B-2クラス)であった。「ビデオ事実」に関する発話率は、それぞれA保育所93%、96%、B保育所100%、88%となった。

(2) 保育所全体の意識変容

A保育所、B保育所ともに数値に大きな変化はなく、保育士の自己効力感は維持されていた。

(考察)

前年度、外部支援者と共に、主任保育士が内部コンサルタントとして支援会議を進行した経験を有する保育所において、外部支援者が直接的に支援会議を運営、進行し、問題解決を進めることがなくても、年度当初、各園がまとめてきた「支援の視点」について共通理解を進める「全保育士対象研修会」を実施することや、外部支援者による年2回の支援会議での評価及び助言により、保育所内部でのコンサルテーションを維持できることが明らかになった。また、支援会議における発話分析から、「支援の視点」や「ビデオ事実」に関する発話率の上昇は、前年度に比べ充実した話し合いが進められたことを裏付けている。

(HARA Yasuyuki, ISAWA Shinzo)